

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法適用	電気事業	50.3	10
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
-	1	8	-
料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成30年3月31日 賀来発電所ほか	平成38年8月31日 鳥取放牧場風力発電所	無	中国電力株式会社
地産地消エネルギーへの寄与度 (%) ※1			
-			

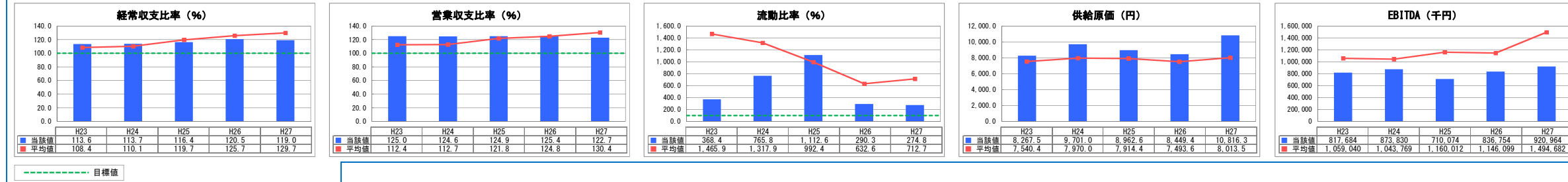
※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H23	H24	H25	H26	H27
水力発電	177,541	155,184	161,471	175,841	154,940
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	4,713	4,968	4,545	4,669	4,280
太陽光発電	-	-	430	1,409	6,185
合計	182,254	160,152	166,446	181,919	165,405

年間売電電力量収入 (千円)	FIT以外	FIT	合計
	1,566,840	543,338	2,110,178

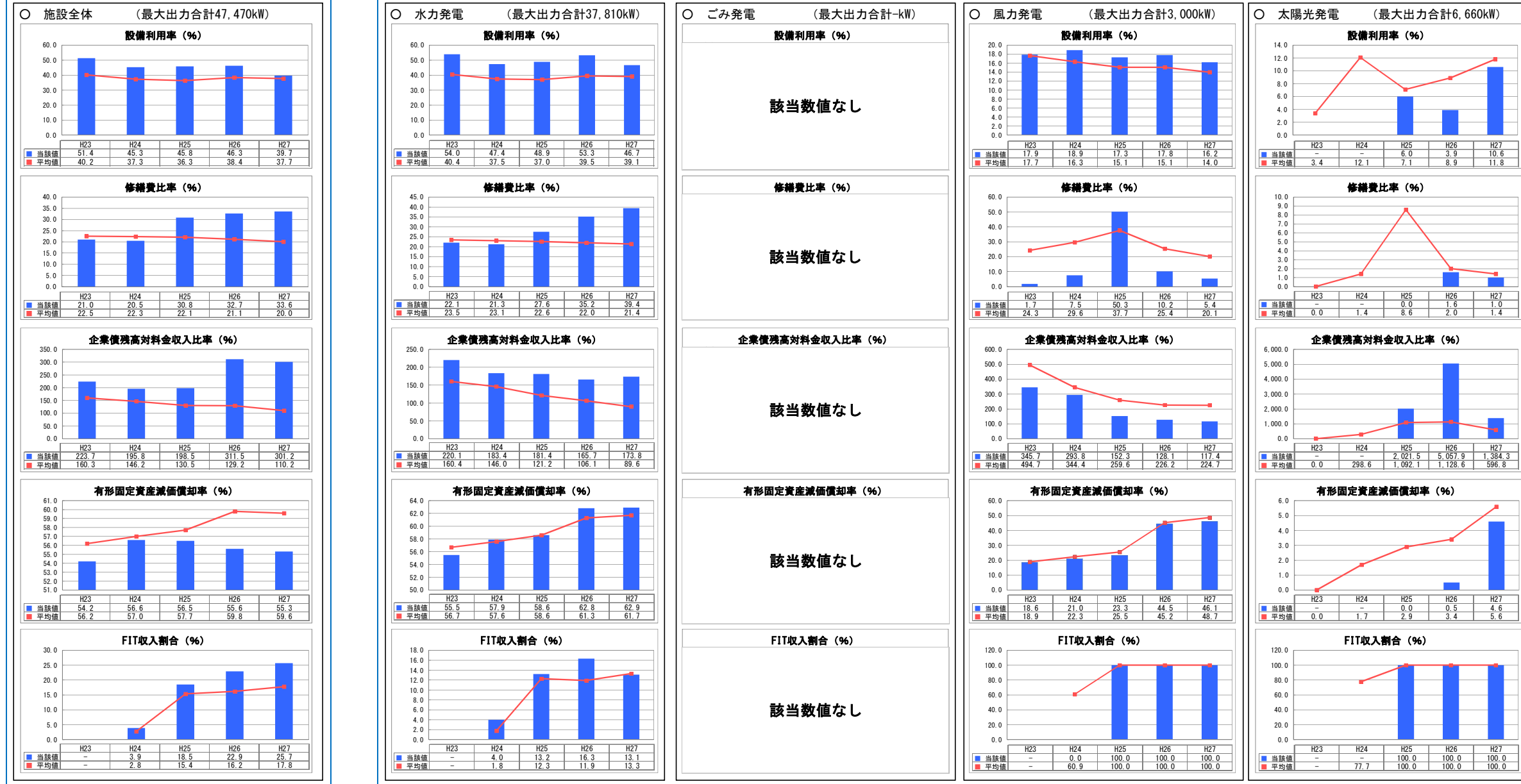
●電気事業全体

1. 経営の状況



●発電型式別

2. 経営のリスク



※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。

経営比較分析表

利益剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください)	
減債積立金	364,834千円
資本金への組入	351,003千円

分析欄

1. 経営の状況について
 経常収支比率と営業収支比率については、いずれも毎年度黒字となっており、一般会計からの繰入金はなく、料金収入以外の収入への依存も小さい。
 流動比率については、H26年度の会計基準の改正により企業債と引当金が流動負債となったことで下降しているものの、目標値は超過しており、短期的な債務の支払能力は有している。
 供給原価については、概ね全国平均に近い数値で推移しているが、H27年度は増加していることから、維持管理費等の削減と発電量の増加に努める必要がある。
 EBITDA (減価償却前営業利益) については、全国平均を下回っているものの上昇傾向にあり、収益性は安定して成長している。

2. 経営のリスクについて

設備利用率について、施設全体では全国平均を上回っているが、太陽光発電は全国平均を下回っているため、施設の効率的な運用を検討する必要がある。

修繕費比率については、H25年度以降全国平均を上回り、かつ上昇傾向にある。その傾向は、水力発電の傾向とほぼ一致しており、水力発電施設の老朽化が要因と考えられる。

企業債務高対料金収入比率については、再生可能エネルギー導入拡大に向けた太陽光発電所と水力発電所の新規建設によりH25年度以降に大きく上昇しており、投資の効率化や将来の償還財源の確保について取り組む必要がある。

有形固定資産減価償却率については、水力発電と風力発電の償却対象資産は減価償却が進んでいるが、太陽光発電は始まったばかりのため、全体としては下降傾向にある。

FIT収入割合については、H25年度以降、FIT対象の太陽光発電所と水力発電所の新規建設により高くなっており、特に太陽光発電所は全収入がFITで占められていることから、FIT調達期間終了(H45)後は、収入が大きく変動するリスクを抱えている。

全体総括

水力発電施設の老朽化については、H28年度に策定した鳥取県企業局経営プラン(H29~H38)に基づき、リニューアル事業の実施や事業化検討を計画的に行い、施設の適正管理による長寿命化を推進していくこととしている。

また、FIT適用終了(H38)後の事業のあり方については、現時点で方針は定まっていないが、今後、FIT終了による電力収入の変動リスクを踏まえ検討することとしている。